



2020年11月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月30日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員(経理部長兼総務部長兼経営企画部長) (氏名) 池谷 壽繁 TEL 03-5542-6762
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績(2019年12月1日～2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	6,165	15.2	234	8.6	270	17.3	192	8.9
2019年11月期第2四半期	7,267	1.8	216	32.6	230	35.9	176	35.9

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 192百万円 (79.6%) 2019年11月期第2四半期 107百万円 (43.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	11.91	
2019年11月期第2四半期	10.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	14,552	10,144	68.5
2019年11月期	13,966	10,161	71.4

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 9,970百万円 2019年11月期 9,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期		0.00		3.00	3.00
2020年11月期		0.00			
2020年11月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年11月期の連結業績予想(2019年12月1日～2020年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	9.9	700	14.7	600	2.0	500	1.8	30.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しておらず、2020年5月31日現在の期中平均株式数16,143,877株に基づいて算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年11月期2Q	19,354,596 株	2019年11月期	19,354,596 株
期末自己株式数	2020年11月期2Q	3,625,078 株	2019年11月期	2,881,158 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年11月期2Q	16,143,877 株	2019年11月期2Q	17,100,962 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年12月1日～2020年5月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産が弱含みで推移しつつも、各種の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が大きく抑制され、個人消費や輸出、生産の減少に加えて、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。また、海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界各地での流行により景気は急速に悪化し、今後の先行きも極めて不透明な状況となっております。

当社グループでは、2017年1月に策定した2021年11月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けて、商社事業においては、需要増が見込める既存商権の拡販強化、サービスロボットを中心とする新規商権の開拓強化、ホワイトスペースの攻略強化、プリフォーム事業においては、品質維持および生産性向上、業務効率化への取組み強化に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外子会社の一時操業休止、国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞等の事業活動への影響が生じました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,165百万円（前年同四半期比15.2%減）、営業利益234百万円（前年同四半期比8.6%増）、経常利益270百万円（前年同四半期比17.3%増）となり、中国プリフォーム工場の操業休止期間中の固定費を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益192百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、国内において印刷包装関連機械や物流・ロジスティクス関連機器等の販売が増加したものの、海外子会社において各国政府や地方自治体による規制等により営業活動が大きく制限されたことで前年同四半期に比べ減収となりましたが、コストコントロールを徹底したことにより増益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、中国の4工場が現地政府当局の方針により一時操業を停止したほか、外出自粛要請により飲料用プリフォームの販売数量が減少したため前年同四半期に比べ減収となり、生産効率改善に努めたものの赤字幅が拡大いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、商品及び製品、前渡金が増加したことによるものであります。固定資産は5,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は14,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ585百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、未払費用が減少したものの、前受金が増加したことによるものであります。固定負債は732百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主にリース債務が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は4,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得を行ったことによるものであります。

その結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は71.4%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、感染拡大は今夏以降は収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も徐々に回復していくものと現時点では仮定し、2020年1月14日の「2019年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想を修正せずに据え置いております。今後も当該感染症の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

また、P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 （3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は2020年6月30日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。将来予測情報については当該事項による影響を考慮しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,321,250	3,543,393
受取手形及び売掛金	1,908,376	1,482,408
電子記録債権	429,062	424,889
商品及び製品	1,129,057	1,384,989
原材料及び貯蔵品	396,715	362,944
前渡金	1,018,514	1,464,431
その他	324,853	342,724
流動資産合計	8,527,829	9,005,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,485,818	1,433,123
機械装置及び運搬具(純額)	760,163	822,760
土地	55,308	55,308
リース資産(純額)	434,757	363,428
建設仮勘定	170,971	320,937
その他(純額)	470,821	507,675
有形固定資産合計	3,377,842	3,503,233
無形固定資産	414,381	410,496
投資その他の資産		
投資有価証券	278,763	275,628
関係会社出資金	1,057,878	1,108,304
敷金及び保証金	102,966	103,162
繰延税金資産	87,360	39,240
その他	147,286	134,585
貸倒引当金	△27,478	△27,805
投資その他の資産合計	1,646,776	1,633,115
固定資産合計	5,439,001	5,546,845
資産合計	13,966,831	14,552,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,460	437,953
短期借入金	157,118	161,824
リース債務	192,104	116,116
未払金	198,461	143,008
未払費用	440,046	334,112
未払法人税等	51,265	39,702
前受金	1,251,429	2,401,117
受注損失引当金	721	332
その他	210,012	42,267
流動負債合計	3,123,620	3,676,435
固定負債		
長期借入金	510,953	606,621
リース債務	161,945	115,828
その他	9,277	9,732
固定負債合計	682,176	732,182
負債合計	3,805,797	4,408,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,149,338	2,149,338
利益剰余金	2,536,399	2,679,211
自己株式	△1,073,084	△1,243,069
株主資本合計	9,140,484	9,113,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,640	46,341
繰延ヘッジ損益	3,571	△3,825
為替換算調整勘定	772,012	814,397
その他の包括利益累計額合計	825,224	856,912
非支配株主持分	195,325	173,783
純資産合計	10,161,033	10,144,007
負債純資産合計	13,966,831	14,552,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	7,267,538	6,165,188
売上原価	5,620,658	4,590,335
売上総利益	1,646,879	1,574,853
販売費及び一般管理費	1,430,807	1,340,304
営業利益	216,072	234,548
営業外収益		
受取利息	1,941	3,259
受取配当金	3,593	4,355
持分法による投資利益	49,673	51,774
その他	27,219	7,369
営業外収益合計	82,427	66,759
営業外費用		
支払利息	34,120	19,220
支払手数料	17,320	1,994
為替差損	7,154	6,123
その他	9,694	3,849
営業外費用合計	68,290	31,188
経常利益	230,209	270,118
特別利益		
固定資産売却益	8,205	4,904
特別利益合計	8,205	4,904
特別損失		
操業休止費用	—	36,657
特別損失合計	—	36,657
税金等調整前四半期純利益	238,415	238,365
法人税、住民税及び事業税	7,039	14,617
法人税等調整額	62,667	52,341
法人税等合計	69,707	66,958
四半期純利益	168,708	171,407
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,738	△20,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	176,446	192,232

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	168,708	171,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,070	△3,299
繰延ヘッジ損益	△13,220	△7,396
為替換算調整勘定	893	69,626
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,058	△37,757
その他の包括利益合計	△61,455	21,172
四半期包括利益	107,252	192,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,620	223,920
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,367	△31,341

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年1月14日開催の取締役会決議に基づき383,300株、2020年3月31日開催の取締役会決議に基づき360,600株の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第2四半期連結累計期間において自己株式が169,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,243,069千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当社グループでは、今夏以降は当該感染症の感染拡大は収束に向かい、社会活動や経済活動への影響も徐々に回復していくものと仮定しております。

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性については、当該感染症の影響を考慮して見積りおよび判定を行っておりますが、当四半期において、固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また、繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

なお、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響が生じる可能性があります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年6月30日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得し得る株式の総数 250,000株(上限)
(2020年5月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.59%)
- ・株式の取得価額の総額 50,000,000円(上限)
- ・取得期間 2020年7月1日～2020年8月31日
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付け